

令和7年度（2025年度）

管理事業名	難病支援事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						
事業の目的と概要										
【目的】難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、在宅療養に関する支援を行います。										
【概要】										
・個別支援										
保健師による個別相談（訪問指導、医療給付申請者への面接等）、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等による専門相談										
・集団支援										
難病に関する講演会、周知啓発、地域支援体制構築に向けた関係機関との会議、地域の支援機関向けの研修会等										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
訪問指導延件数	件	371	519	243	保健師による難病患者への訪問指導延件数
特定医療費（指定難病） 受給者証の新規申請者への 相談件数	件	646	696	644	特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請時における保健 師による難病患者・家族への面接及び電話件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】訪問指導延件数 ・実施件数243件（前年比：276件の減） ・実施件数は減少しているが、病状の進行や療養生活の状況等により年度ごとに変動がある。 【成果指標2】特定医療費（指定難病）受給者証の新規申請者への相談件数 ・実施件数644件（前年比：52件の減） ・新規申請者の全数に面接等を実施。新規申請者の多くは難病の診断を受けて間もなく不安が多い時期のため、保健師による相談や必要な助言を確実に行うことで、安定した療養生活への足がかりとなり、不安解消につながるものと考えている。 【その他の取組】 ・講演会は、会場参加と後日動画配信の併用開催。会場参加では、患者同士が交流できる機会とするため交流会を実施。 ・難病患者の災害時支援について、平時から災害時の備えに関する周知啓発を実施。また、人工呼吸器等電源を必要とする医療機器使用患者については、訓練や個別避難計画作成の支援を実施。 ・医療機関アンケートで災害時の協力について調査し、結果をマッピング等に活用。 ・難病患者の就労支援として、保健所にて働き方相談会を実施。また、難病医療協力病院である市立吹田市民病院での働き方相談会への協力。 【財務情報に基づいた評価】 ・特定医療費（指定難病）受給者証の新規・更新手続き事務について、大阪府への進達事務による府支出金として1件当たり550円の事務手数料収入があった。（令和7年度：2,893,500円）		
---	--	--

III 課題と今後の取組

訪問指導延件数については、個々の病状進行や療養生活の状況を把握した上で、支援が必要なケースへの訪問指導を行う。講演会については、難病が希少疾患であることから疾患に関する情報等を得る機会が少ないため、引き続き近隣保健所等とも連携しながらテーマを選定し開催する。開催方法については、会場参加と動画配信の併用を行い利便性を図るとともに、患者同士の情報交換、療養生活の励みにつながるよう患者交流会も継続する。医療費助成（指定難病）受給者証の新規申請者に対し、診断後の不安解消を図るため、引き続き全数面接を行う。	災害時支援については、平時からの備えの意識向上や、個々の対策の具体化、地域の支援体制構築が課題のため、災害時の備えに関する周知啓発、個別避難計画の作成支援、社会資源の確保・調整を行う。 難病患者を取り巻く社会の理解は十分ではなく、すべての難病患者が安心して暮らせる環境づくりに向け、市ホームページの他、SNS、動画配信も活用し広く市民に難病に関する理解を進められるよう、情報の周知啓発を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,530	6,265	735
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,530	6,265	735
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	43,520	52,571	9,051
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	43,520	52,571	9,051
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,050	58,835	9,785
インフラ資産	-	-	-	純資産	△49,050	△58,835	△9,785
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△49,050	△58,835	△9,785
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	227	325	430	105
府支出金(経常費用充当)	2,904	2,856	2,894	38
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62	97	124	27
経常収入 小計(a)	3,193	3,278	3,448	169
経常費用				
給与関係費	43,454	73,735	89,656	15,920
物件費	994	1,491	1,850	360
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	241	262	324	63
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,517	5,530	6,265	735
退職手当引当金繰入額	△1,252	24,577	11,159	△13,417
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	45,954	105,594	109,254	3,660
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△42,761	△102,316	△105,806	△3,490
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,761	△102,316	△105,806	△3,490
一般財源充当額	44,948	78,268	96,021	17,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,187	△24,048	△9,785	14,263

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,193	3,278	3,448	169
行政サービス活動支出	48,141	81,546	99,468	17,923
行政サービス活動収支差額	△44,948	△78,268	△96,021	△17,753
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,948	△78,268	△96,021	△17,753
一般財源充当額	44,948	78,268	96,021	17,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	難病患者地域支援対策推進事業費補助金 430千円
【PL】 給与関係費	月平均従事人数による増及び会計年度任用職員に係る給料表の改定による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
難病支援1件	コスト 12,254 円 実績 3,750 円	コスト 27,041 円 実績 3,905 円	コスト 27,259 円 実績 4,008 円

令和8年3月31日現在の市民の指定難病患者数を算出し、1件あたり27,259円のコストとなっています。費用内の多くを人件費が占めるため、年度ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にあります。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	80,626	673	7.89
会計年度任用等	26,453		
特別職非常勤	-		
合計	107,079		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.4	96.0	96.5	0.5